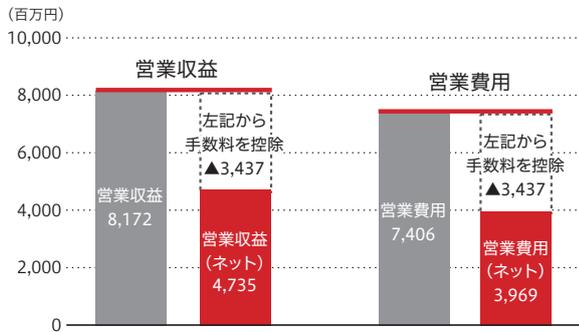


### 2018年度の業績

- ・ 営業収益(ネット)：投資信託部門は、金融法人向けの販売が好調であったものの、個人向け毎月分配型商品の資金流出により、委託者報酬2,167百万円(前期比▲0.7%減)となった一方、投資顧問部門は、新規受託及び運用パフォーマンスに応じた報酬の増加により、運用受託報酬2,567百万円(前期比15.9%増)となりました。これにより、営業収益は4,735百万円(前期比7.7%増)となりました。
- ・ 営業費用(ネット)：基盤システムの切り替えに伴うシステム関連費が増加し、営業費用は3,969百万円(前期比9.6%増)となりました。この結果、営業利益は766百万円(前期比▲1.4%減)、当期純利益は529百万円(前期比▲3.8%減)となりました。

### 【解説】営業収益・営業費用ネット表示

※ 営業収益(ネット)および営業費用(ネット)は、販売会社および再委託運用会社への支払手数料を控除した数値



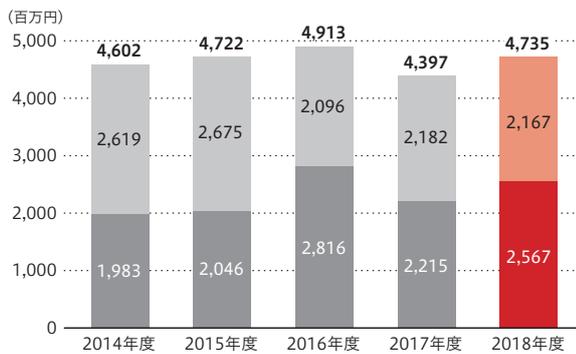
### 当期純利益、ROE

■ 当期純利益 ● ROE



### 営業収益(ネット)

■ 委託者報酬(ネット) ■ 運用受託報酬(ネット)



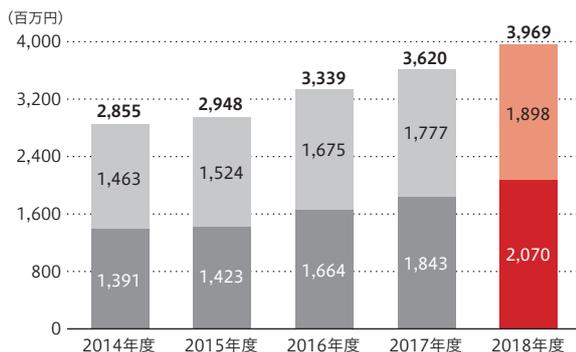
### 純資産、自己資本比率

■ 純資産 ● 自己資本比率

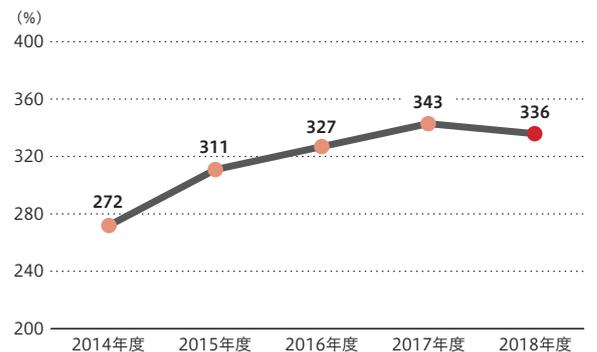


### 営業費用(ネット)

■ 人件費 ■ 物件費



### 流動比率



## 財務データ

	(単位)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
<b>&lt;損益&gt;</b>						
営業収益(ネット)	百万円	4,602	4,722	4,913	4,397	4,735
委託者報酬(ネット)	百万円	2,619	2,675	2,096	2,182	2,167
運用受託報酬(ネット)	百万円	1,983	2,046	2,816	2,215	2,567
営業費用(ネット)	百万円	2,855	2,948	3,339	3,620	3,969
人件費	百万円	1,463	1,524	1,675	1,777	1,898
物件費	百万円	1,391	1,423	1,664	1,843	2,070
営業利益	百万円	1,747	1,773	1,573	777	766
税引前当期純利益	百万円	1,900	1,780	1,586	782	773
当期純利益	百万円	1,241	1,173	1,111	550	529
<b>&lt;財政&gt;</b>						
現金及び現金同等物	百万円	3,896	4,375	5,032	4,606	5,031
純資産	百万円	3,712	4,379	4,999	5,351	5,646
資本金	百万円	1,550	1,550	1,550	1,550	1,550
総資産	百万円	5,703	6,350	7,164	7,522	7,913
剰余金配当	百万円	1,007	500	500	200	240
<b>&lt;1株当たりデータ&gt;</b>						
EPS(1株当たり当期純利益)	円	51,555.0	48,740.8	46,146.8	22,846.6	21,970.3
BPS(1株当たり純資産)	円	154,126.6	181,844.4	207,593.0	222,196.9	234,434.2
DPS(1株当たり配当金)	円	41,811.7	20,759.8	20,759.8	8,303.9	9,964.7
<b>&lt;レシオデータ&gt;</b>						
流動比率	%	271.5	311.1	326.5	342.7	336.1
ROE	%	33.4	26.8	22.2	10.3	9.4
ROA	%	21.8	18.5	15.5	7.3	6.7
自己資本比率	%	65.1	69.0	69.8	71.1	71.3

## 貸借対照表

単位：百万円

	2017年度	2018年度	増減
資産の部			
流動資産	6,968	7,140	171
現金・預金	4,606	5,031	425
前払費用	69	77	8
未収委託者報酬	919	892	▲26
未収運用受託報酬	1,371	1,133	▲237
未収収益	0	0	▲0
その他の流動資産	3	5	2
固定資産	553	772	219
有形固定資産	46	48	1
建物	27	23	▲3
器具・備品	19	24	5
無形固定資産	4	4	—
電話加入権	4	4	—
投資その他の資産	501	720	218
投資有価証券	66	189	123
長期差入保証金	161	161	—
繰延税金資産	273	369	95
その他の投資	0	0	0
資産合計	7,522	7,913	391
負債の部			
流動負債	2,049	2,124	74
未払金	368	433	64
未払手数料	332	320	▲11
未払費用	1,106	985	▲121
未払法人税等	71	225	153
未払消費税等	44	15	▲29
預り金	15	12	▲2
賞与引当金	104	125	20
役員賞与引当金	5	7	1
固定負債	120	142	21
退職給付引当金	112	134	21
資産除去債務	8	8	0
負債合計	2,170	2,267	96
純資産の部			
株主資本	5,349	5,638	289
資本金	1,550	1,550	—
資本剰余金	413	413	—
利益剰余金	3,385	3,675	289
評価・換算差額等	2	7	5
その他有価証券評価差額金	2	7	5
純資産合計	5,351	5,646	294
負債・純資産合計	7,522	7,913	391

## 損益計算書

単位：百万円

	2017年度	2018年度	増減
営業収益	8,377	8,172	▲204
委託者報酬	5,004	4,693	▲311
運用受託報酬	3,372	3,479	106
営業費用	7,600	7,406	▲193
手数料	3,979	3,437	▲541
人件費	1,777	1,898	120
物件費	1,843	2,070	227
営業利益	777	766	▲11
営業外収益	4	15	10
営業外費用	0	7	7
経常利益	782	773	▲8
特別損失	0	0	0
税引前当期純利益	782	773	▲8
法人税等	281	342	60
法人税等調整額	▲49	▲97	▲48
当期純利益	550	529	▲21

## 重要な会計方針

## (1) 資産の評価基準及び評価方法

  その他有価証券

- ・時価のあるもの

    当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

    (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・時価のないもの

    移動平均法による原価法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

  定額法

## (3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

  外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理

## (4) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金

  従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上

- ・役員賞与引当金

  役員賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上

- ・退職給付引当金

  従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額を計上

## (5) 消費税等の会計処理方法

  税抜方式

## 議案別議決権行使状況 (2018年1月～12月総会開催企業)

### 1. 会社提案議案に対する賛成・反対・棄権・白紙委任の議案件数

議案		賛成	反対	棄権	白紙委任	合計
会社機関に関する議案	取締役の選解任 <sup>※1</sup>	3,246	326	0	0	3,572
	監査役の選解任 <sup>※1</sup>	327	43	0	0	370
	会計監査人の選解任	3	0	0	0	3
役員報酬に関する議案	役員報酬 <sup>※2</sup>	175	7	0	0	182
	退任役員の退職慰労金の支給	3	4	0	0	7
資本政策に関する議案 (定款に関する議案を除く)	剰余金の処分	227	45	0	0	272
	組織再編関連 <sup>※3</sup>	7	0	0	0	7
	買収防衛策の導入・更新・廃止	0	9	0	0	9
	その他 資本政策に関する議案 <sup>※4</sup>	10	0	0	0	10
定款に関する議案		68	1	0	0	69
その他の議案		0	0	0	0	0
合計		4,066	435	0	0	4,501

※1 原則的に子議案(候補者)ごとの賛否等の件数を集計することとする

※2 役員報酬額改定、ストックオプションの発行、業績連動型報酬制度の導入・改定、役員賞与等

※3 合併、営業譲渡・譲受、株式交換、株式移転、会社分割等

※4 自己株式取得、法定準備金減少、第三者割当増資、資本減少、株式併合、種類株式の発行等

### 2. 株主提出議案に対する賛成・反対・棄権・白紙委任の議案件数

	賛成	反対	棄権	白紙委任	合計
合計	4	69	0	0	73

### 3. 議決権行使結果の概況

2018年1～12月総会では、行使対象企業380社、会社提案4,501議案、株主提出73議案に対し議決権行使指図を行いました。そのうち、会社提案議案で反対票を投じた議案は435議案あり、反対比率は9.7%となりました。

会社提案議案で反対票を投じた主な内容は以下のとおりです。

- ・大株主出身者等で独立性の観点から問題があると考えられ、社外取締役選任議案に反対したケース
- ・大株主出身者等で独立性の観点から問題があると考えられ、社外監査役選任議案に反対したケース
- ・ROE、DOEに照らして著しく低い配当議案に反対したケース
- ・ROE、DOEに照らして著しく低い配当となっているが、剰余金処分議案が上程されていないため、代表取締役選任議案に反対したケース
- ・政策保有株式の保有割合が過度に高いことから、代表取締役や財務担当役員の選任議案に反対したケース

また、株主提出議案では、取締役等の報酬の個別開示を求める議案等について、賛成票を投じました。

※ 個別議案ごとの行使状況については、当社ホームページで公表しています。